



シバザクラが満開の若葉台公園

平成20年
第1回定例会

平成二十年度予算が成立

一般会計予算総額二百六十二億円

第一回定例会の概要

市議会は、平成二十年第一回定例会を二月二十八日から三月二十八日までの三十日間に行なうこととなりました。

この定例会では、平成二十年当初予算を初め、後期高齢者医療高額療養費付基金条例、一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例、ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例、農業委員会の委員の定数条例、職員の公益法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例（仮称）新文化センター整備運営事業に係る特定事業契約の変更について、多摩都市計画事業稲城榎戸地区画整理事業に関する業務委託契約、平成十九年度一般会計補正予算など三十六件の議案と議員から提出された三件の議案を審議し、三十九件を原案のとおり可決しました。

市民から提出された請願一件は、不採択という結果でした。なお、四日には、市長所信表明に対する代表質問を行いました。また、六日から四日間にわたり十九人の議員が市政について六十八項目の一般質問を行いました。

議会日誌

1月	2月	3月
1日 福祉文教委員会 稲城市議会議員 研修会 (東京都庁)	1日 福祉文教委員会 稲城市議会議員 研修会 (東京都庁)	3日 補正予算特別委員会 4日 本会議 代表質問
22日 総務委員会 23日 建設環境委員会	4日 議会運営委員会 8日 稲城市議会視察 (市内工事箇所)	19日 代表者会議 21日 議会運営委員会 26日 建設環境委員会 28日 本会議
5日 本会議 議案質疑、付託 討論、採決、請願付託 代表者会議 本会議 一般会計 議会運営委員会	7日 本会議 10日 一般会計 11日 議会運営委員会 本会議 一般会計 予算特別委員会 理事會	18日 建設環境分科会 19日 福祉文教分科会 21日 予算特別委員会 27日 代表者会議 28日 議会運営委員会 本会議

紙面の紹介

- 平成二十年度予算の概要・・・2P
- 定例会の議案内容・・・3P
- 平成二十年度当初予算に対する討論・・・4P
- 常任・特別委員会の審査状況・・・5P
- 代表質問（6会派）・・・6P～7P
- 一般会計（19人）・・・8P～9P
- 議案議決結果（会派別、議員別）、意見書・決議、請願の結果、先進都市視察調査・・・10P

平成20年度各会計別予算

(単位:千円、%)

Table with 4 columns: 会計名, 平成20年度予算額, 平成19年度当初予算額, 対前年比. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業, 土地区画整理, etc.

市議会は、平成二十年度各会計予算、総額四百九十一億二千九百二十四万八千八百円前年度比〇・一%の増を三月二十八日の第一回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

歳入につきましては、自財源の根幹をなす市税において百三十八億九千四百万円となり、前年度に対して四億一千九百万円の増額比率では三・一%の増となっております。

歳出予算につきましては、昨年八月に指示しました「予算編成方針」に基づいて積算を行っております。経常経費の積算に当たっては、昨年度同様、これまでの見直し努力を継続することを条件に、ゼロシリン

第一、都市基盤整備 南武線連続立体交差事業は、東京都・JR東日本と一体となつて進めており、第二期事業区間の整備を推進してまいります。

第二、福祉・医療・教育 子育て支援施策として、妊婦健診公費負担回数を増やすとともに、専門の助産師の指導、助言のもと母乳による育児を推進してまいります。

第三、市民とのふれあいと協働 市民が裁判に参画する裁判員制度の開始に向けては、候補者予定者名簿の調製に必要なシステムを導入し、準備をしてまいります。

第四、安全と活力あるまちづくり 安全なまちづくりの施策として、携帯電話やIP電話から消防本部へ通報した際に、発信者の位置情報が表示されるシステムを導入し、緊急時には迅速に対応できるよう体制を整備いたします。

分科会メンバー

- 主査 副主査 総務分科会 藤原 愛子 岩佐 いづみ 楠原 治利 北浜 けんいち 中村 みほこ 井川 まちこ 福祉文教分科会 大久保 もりひさ 多羅尾 治子 建設環境分科会 梶浦 美佐子 川島 やすゆき 伊藤 ちか子 門島 すえこ 中山 けんじ 伊藤 正実 岡田 まなぶ 富永 順次郎 藤井 雅史 荒井 健 佐脇 ひろし 原島 茂

平成二十年度一般会計予算(概要)

平成二十年度一般会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ二百六十三億八百万円となっており、対前年度比五・五%の増となっております。

条例制定及び一部改正

市議会は、条例の制定及び一部改正について、三月二十八日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。

後期高齢者医療 高額療養費 貸付基金条例

今回の条例制定は、後期高齢者医療制度が実施され

ることに伴い、被保険者に高額療養費の貸付けを行うため、条例を制定するものです。この条例は、平成二十年四月一日から施行されます。

職員の特務勤務手当てに関する条例の一部を改正する条例

今回の改正は、市立病院職員に支給される特務勤務手当てについて、社会状況の変化に伴ったものとし、公立病院として、より市民が必要とする医療を提供する

こと」を基本に、医療の安全性の確保及び助産師の安定的な確保のため、職員の特務勤務手当てに関する条例（昭和四十年稲城市条例第百三十九号）を改正するものです。この条例は、平成二十年四月一日から施行されます。

分べん手当	(1) 医師が正常分べんを担当したとき。	単胎の場合 1回分べん介助料の5% 双胎以上の場合 1回分べん介助料の7.5%	1回の分べんにつき医師1人を限度とする。
	(2) 助産師が正常分べんを担当したとき。	単胎の場合 1回分べん介助料の4% 双胎以上の場合 1回分べん介助料の6%	

農業委員会の委員の定数条例

今回の改正は、農業委員

会の決定に基づく農業委員会委員の定数の見直しに関する建議及び農業委員会委員の定数の見直しに関する検討結果を受け、農業委員

会委員の定数を改正する必要があるため、農業委員会の選挙による委員の定数条例（昭和三十五年稲城市条例第八十九号）を全部改正するものです。この条例は、公布の日から施行し、施行後最初に行なわれる一般選挙から適用されます。

市立病院使用条例の一部を改正する条例

今回の改正は、市立病院を使用する者から徴収する使用料の算定基本額のうち、

分べん介助料及び遺体処置料について、医療の安全性の確保のため及び社会状況の変化に対応するため、稲城市立病院使用条例（昭和四十五年稲城市条例第三十二号）を改正するものです。

	変更前	変更後
分べん介助料	市内在住者が出産する場合 1胎 75,000円	市内在住者が出産する場合 1胎 130,000円
	市外在住者が出産する場合 1胎 97,500円	市外在住者が出産する場合 1胎 180,000円

なお、出産する者が市外在住者であっても、その父又は母が市内に在住している場合には、市内在住者の算定基本額を適用します。この条例は、平成21年1月1日から施行します。

	変更前	変更後
遺体処置料	1体 1,300円	1体 5,000円

この条例は、平成20年4月1日から施行します。

職員の公益法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例

今回の改正は、稲城市職

員を派遣することができ、公益法人の追加に伴い、稲城市職員の公益法人への派遣に関する条例の一部を改正するものです。

	派遣公益法人
変更前	1. 財団法人いなぎグリーンウェルネス財団 2. 社会福祉法人稲城市社会福祉協会
変更後	1. 財団法人いなぎグリーンウェルネス財団 2. 社会福祉法人稲城市社会福祉協会 3. 財団法人自治体国際化協会

この条例は、平成20年4月1日から施行します。

	改正前	改正後
農業委員の定数	選挙による委員の定数 10人	選挙による委員の定数 8人
	議会が推薦した委員に属する者 4人以内	議会推薦による委員 2人

このほか、農業委員会には、農林水産省令で定める農業協同組合、農業共済組合及び土地改良区が推薦した理事又は組合員を各1人選任する枠があります。

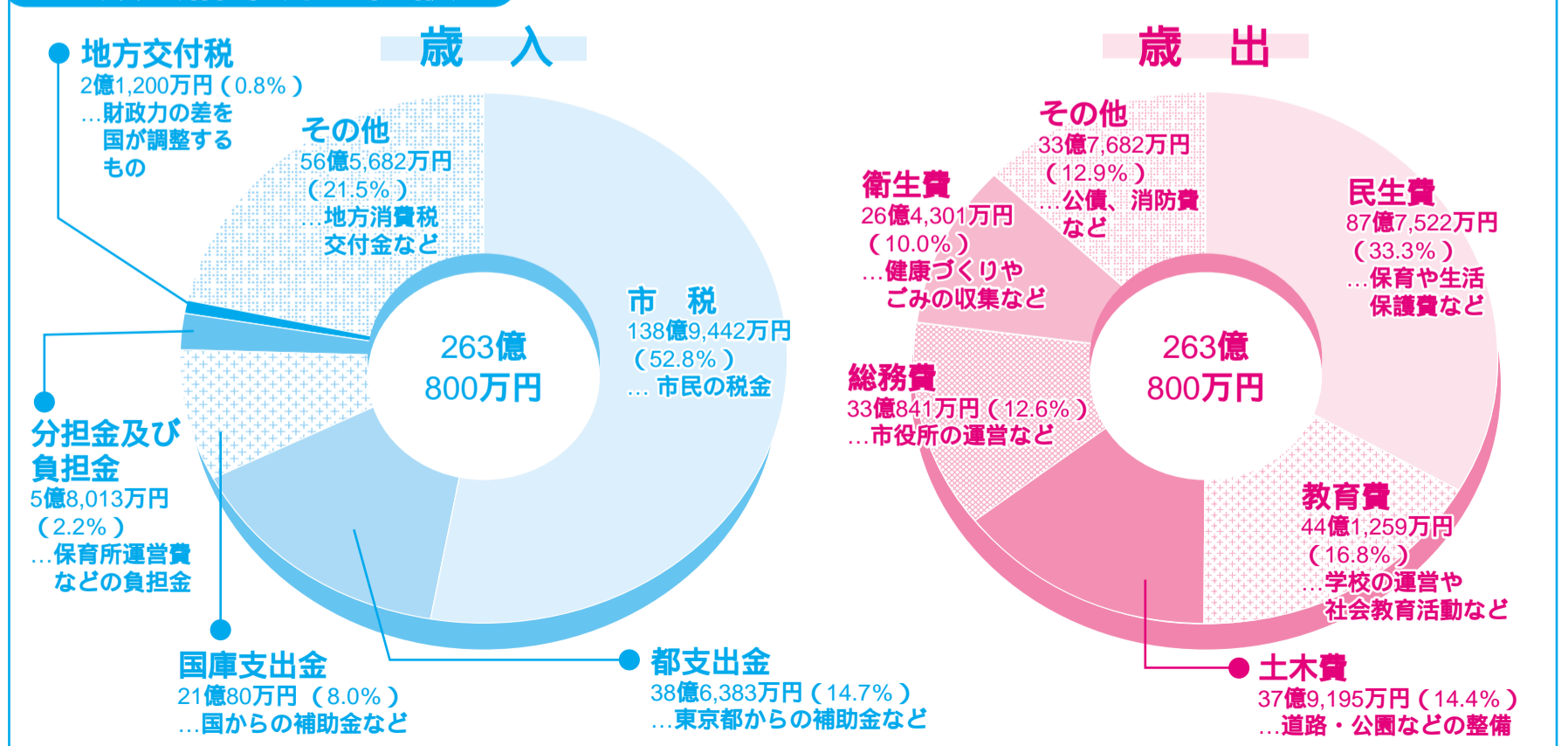
道路線の廃止について

今回の廃止は、道路として機能消滅し、また、一般交通の用に供する必要があると認められる押立地内に存在する市道第二百七十六号線及び坂浜地内に存在する市道第八百九十一号線の二路線を道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十条第一項の規定により廃止するものです。

道路線の認定について

今回の認定は、南多摩尾根幹線の開通に伴い、市に移管される都道町田調布線（鶴川街道）のうち、稲城大橋有料道路の入口から東京南農業協同組合稲城支店交差点までの区間及びJR南武線高架化事業に伴い整備された南武線側道のうち、矢野口駅西側から市道第五号線旧押立踏切交差点までの区間の二路線について、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第八条第一項の規定により、稲城市道路線を認定する必要があるもので、認定するものです。

一般会計予算の内訳



20年度当初予算に対する討論(要旨)

平成二十年度予算案について七人の議員が討論を行いました。要旨は次のとおりです。

賛成

民生費の増額を高く評価

佐脇ひろし

財政規模として、前年度比十三億七千八百万円の増となっており、尾根幹線道路の開通や区画整理事業の進展など、着実な人口増を遂げている状況も考えられ、南武線高架事業並びに駅周辺区画整理事業なども、地域市民の身になって推進してもらいたい。

歳出は、民生費が九億六百万円増加していることを高く評価する。妊婦健診公費負担の二回から五回への増、障害者就労支援センター事業、AEDの小児用パッド整備など、生活者の目線に立った施策として大いに期待する。予算の特徴で

い(仮称)健康プラザの建設を期待し、賛成する。

市民の声を生かし効果的な執行を期待

藤井雅史

今年度の一般会計予算は、二年連続で歳入の増額が見込まれており、厳しい財政状況を強いられられている多くの自治体の中で、稲城市は好ましい経済環境にあると思われる。

歳入の中身として、市税が五年連続の増額で、前年度比三・一%増を見込んでおり評価できる。一方で個人市民税は、昨年と比較し千百万円の減額が見込まれ、今後の不安要因である。他市同様高齢化が進んでおり、今後の動向を見守る必要がある。また、少子・高齢化を迎え、財源・雇用の確保などの観点から、優良法人の誘致について、積極的な施策推進を期待する。

一方、歳出は、人件費が大きなウエイトを占め、昨年度と比較して六千百万円の増額となっている。退職

反対

暮らしを支える予算になっていないのか

岡田まなぶ

新年度予算は、後期高齢者医療制度による高齢者の負担、ひとり暮らし高齢者見舞品支給事業の廃止、昨年に続く国保の世帯平均約一百万円の負担増など、大型

開発が最優先される一方、暮らし、福祉・教育、緑などの環境は、後回しになる。さらに負担増も押しつけられる予算編成になっている。また、南山の開発が動き出すが、市民意識調査の結果、九十五%が「今ある緑を守りたい」という声であり、この開発は、市民憲章などが目指す方向に逆行している。そして、区画整理も、まだ十年、二十年かかる事業で、四百二十八億円

手当などの一時的な要因はあるものの、引き続き、人材の有効活用など、効率的な行政運営を期待する。また、医療・保険関連特別会計への一般会計からの繰入金も高額であり、年をとっても健康に暮らせるための介護予防を初めとする様々な仕組みの充実と、ジェネリック医薬品の活用など、効果のある対策により、医療費の削減に取り組んでいくことが望まれる。

予算の執行に当たっては、創意工夫により、いかに有効に執行するかが求められる時代であり、幅広い有効な情報を収集し、創意工夫により、既成概念を打破し、むだのない効率的な予算の執行に取り組むことを期待し、賛成する。

都市基盤整備の推進を評価

中山けんじ

平成二十年度予算案は、前年度比五・五%増で、予算規模は、過去十年間で最大の額となっている。歳出の特徴の一つは、都市基盤整備に取り組む予算。南武線連続立交差事業、区画整理事業、公共下水道

の願である。暮らし・福祉・教育・環境、とりわけ市民の暮らしを守る自治体本来の姿勢に立つことが求められている。暮らしを守り、南山を初めとした緑と環境を大切に、予算の軸足の方向転換が必要であることから、一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、土地区画整理事業特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算の四件については、反対とする。

第三期事業の推進を通じ、市民生活に必要な不可欠な道路・公園・下水道の整備が推進され、評価できる。

二つ目は、医療・福祉の充実に取り組む予算。妊婦健康診査の公費負担回数の増など、子育て支援策の充実、障害者就労支援センター事業、介護支援ボランティア事業の本格実施など、障害者・高齢者の支援策の前進、また(仮称)健康プラザは、合築される病院の外來棟部分とともに基本設計に進むこととなり、市民の健康推進に向け大きな施策の一步として期待する。

三つ目は、市民とのふれあいと協働に取り組む予算。第四次長期総合計画の策定過程から市民参画を得て、住みやすい、住んでよかったと言われるまちづくりのために努力を期待する。

四つ目は、安全と活力あるまちづくりに取り組む予算。体験農園の開設や、地域ブランドを生かした梨ワイン、また提案型活性化対策事業は、地元農業・商業発展のため評価する。

また、土地区画整理事業は、地権者と行政との信頼関係を基盤として、人と人がつくり上げる基盤整備の充実を評価し期待する。今後、地権者の協力を得ながら、事業の着実な推進を期待し、賛成の討論とする。

さらなる

行政改革に期待

伊藤正実

一般会計予算で、最も注目しているのは、基準財政需要額と基準財政収入額の差が千五百万円に近づいた点で、財政的にひとり立ちできるチャンスが到来した

と云える。歳入では、人口増加により、固定資産税及び都市計画税の伸びが堅調である。人口増は、魅力あるまちづくりが実を結んできた結果で、引き続き、住みやすい、住んでよかったと思える稲城市を切望する。

歳出の都市基盤整備に取り組む予算。尾根幹線が全線開通し、まちの様相が大きく変わった。南武線連続立交差事業も着実に進んでいくことを期待する。

一般会計予算総額は前年度比五・五%増、市税は三・一%増、地方交付税は六十六%減、地方交付税不交付団体へのポーターラインであることは間違いのない。今後の社会情勢と市民生活の状況を的確にとらえた行財政運営を期待する。

障害者・高齢者支援は、障害者就労支援センター事業の開始、公共施設へのオーストメイト対応のトイレ整備、認知症サポーター養成事業など、自立生活を支援

は、地権者と行政との信頼関係を基盤として、人と人がつくり上げる基盤整備の充実を評価し期待する。今後、地権者の協力を得ながら、事業の着実な推進を期待し、賛成の討論とする。

市民生活安定のため一層の努力を

中村みほこ

子育て支援施策は、母乳育児の推進事業、妊婦健診公費負担の二回から五回への増、私立幼稚園就園奨励費補助金の充実が評価できるが、出産費用などの増加に対し、入院助産制度を拡充、充実し、予算の確保に向けて進めていただきたい。

また、義務教育の充実は、言語障害の通級指導学級の開設を大いに評価する。今後は人材配置の充実も進めてほしい。放課後子ども教室支援事業も、地域と連携した子供を見守る体制づく

る。また、放課後子ども教室支援事業も、地域と連携した子供を見守る体制づく

であり、引き続きまちづくりの推進を期待する。また、公共下水道第三期事業工事の実施を高く評価し、一日も早い供用開始を期待する。次に、福祉・医療・教育の充実に取り組む予算。放課後子ども教室支援事業で、長峰地区は市が直接事業を行う点を高く評価する。また、エプラザができるまで、若葉台に放課後子ども教室ができるのも朗報である。

三点目は、市民とのふれあいのきつかけになるよう推進してもらいたい。地産地消の期待が高まる昨今、体験農園開設はぜひ成功させ、農業支援の拡大を期待する。また、商店会の活性化は、地域ニーズを調査し、提案型活性化対策事業の推進を期待する。

高齢者やひとり親家庭、非正規雇用の若者など、低所得者の方々への相談体制やさまざまな施策の充実も含めて、市民生活の安定のために一層の努力を切望し、賛成の討論とする。

めには、レジ袋ノーデーを新設するよう検討すべきである。一方、高齢者などの権利擁護は、より身近なところで相談できるよう、市独自の相談業務の開設を願う。また、(仮称)健康プラザ建設計画が予定されているが、プールには、脱塩素を希望する。学校保健事業は、学校医の配置について、千人を超える場合は医師の負担も大きく、児童の健康維持のため早急に改善されるよう、医師会とよく協議することを切望し、賛成の討論とする。

償還金の増額などである。主な施策として、子育て世帯の支援、妊婦健診負担回数の二回から五回への増、災害備蓄用粉ミルクの保育園での使用、放課後子ども教室の新設などを大変評価する。体験農園の実施は、農業者が主体となり市民が身近に利用できる方法で、農業経営の形態であり、期待する。また、広域図書館の利用について、京王線沿線七市の図書館連携による相互利用を評価する。資源循環型社会のためにも、さらなるごみの減量化のた

めには、レジ袋ノーデーを新設するよう検討すべきである。一方、高齢者などの権利擁護は、より身近なところで相談できるよう、市独自の相談業務の開設を願う。また、(仮称)健康プラザ建設計画が予定されているが、プールには、脱塩素を希望する。学校保健事業は、学校医の配置について、千人を超える場合は医師の負担も大きく、児童の健康維持のため早急に改善されるよう、医師会とよく協議することを切望し、賛成の討論とする。

ただす代表質問

本定例会冒頭に行われた市長の平成二十年度所信表明に対して、市議会各会派の代表六人が、三月四日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

新年度予算の財源見通しは

公明党



大久保もりひさ

問 新年度予算の財源の見通しは。

答 市税の投入や市債の発行、市有地の売却など可能な限り収入の確保及び経費削減を図っていく。

問 本市の緑豊かな環境には、経済効果があると考えられるが、認識は。

答 稲城の緑は、街に付加をもたらす。南山開発における「モモンズ計画」などは、その特徴であると考えられる。審議会や各種委員会などへの市民参加の機会拡充は。

問 市民に親しまれ、愛される職員になるという視点も重要である。所見は。

答 職員は稲城市を愛し、能力開発や向上心により、市民の役に立つ心構えで仕事に励んでいる。

問 (仮称)健康プラザ建設にあたり温水プール等の建設は。

答 クリーンセンター多摩川の余熱を活用し、平成二十三年度末までのオープンに向け進めていく。

問 女性の一生の健康支援をトータルでどのように進めるのか。

答 疾病の早期発見、治療につながるよう、がん検診を実施し、健康維持・増進を推進していく。

問 障害者就労支援センター事業の仕組みとスケジュールは。

答 障害者就労支援の核として、就労面、生活面からの支援を行う。四月に開始できるよう進めたい。

問 第一保育園の改修・民営化における今後のスケジュールは。

答 建て替え方法などにより異なるが、平成二十二年まで実現していく。

問 児童・生徒の通学路のさらなる安全対策は。

答 地域、家庭が連携し

不審者の抑制力となる取り組みの充実を図る。

問 学校教育環境の格差是正は。

答 各施設の実態と財政状況を踏まえ、優先度を整理し、実施していく。

問 学校給食の食材の安全性を調査する対策は。

答 検査機関に分析を委託し、納品の際、産地証明書等の添付を義務付けている。

問 情緒障害対象の通級指導学級の成果と今後の取り組みは。

答 社会適応トレーニングなどにより、落ち着きなどの成果があった。今後は、個性に応じた教育の充実を図っていく。

問 放課後子ども教育支援事業は、どのように展開していくのか。

答 実行委員会の実績を参考に「イプラザ開設までの間、関係機関や地域の理解、協力を得ながら実施していく。

問 環境基本計画の見直しには広く市民の意見を聴くべきであるが見解は。

答 環境基本計画の見直しには、地域団体及び市民、大学などと連携し、研究会の活動を支援していく。



川島やすゆき

教育行政に対する考えと責任は

チェンジ21

問 市長の教育行政に対する考えと責任、教育委員会との関係に対する所感は。

答 学校の設置者で総合行政を掌る立場として教育全般に関して幅広く総合的にあり方を検討していくことが必要であると考えます。

問 今後の事業でPFIを推進していく根拠は何か。

答 環境審議会や環境クラブから意見いただき、素案の段階で広く市民の意見を聴く機会を設ける。

問 環境審議会や環境クラブから意見いただき、素案の段階で広く市民の意見を聴く機会を設ける。

問 土地区画整理事業は、地権者の高齢化を踏まえ事業の進捗を図るべきである。見解は。

答 長期化により権利者に負担をかけることとなるので、早期完了が重要と認識している。

問 援農ボランティア制度の充実。

答 現在、十四人が認定されており、今後とも有効な制度となるよう進める。

問 梨やぶどうの新製品の創造とブランド品の品質向上は。

答 新製品の創出、品質向上、商品化を目指し、試作研究の支援をしていく。

問 弁天通り商店街の活性化に住民の知恵や協力を得る考えは。

答 地元商店会が中心となり、地域団体及び市民、大学などと連携し、研究会の活動を支援していく。

問 多くの方々が民間事業者の技術・経営ノウハウを活用したサービスと費用削減に満足し高い評価を得ている。

問 企業誘致を検討する施策を行う考えは。

答 土地区画整理などの基盤整備を計画的に進め、必要に応じ用途地域を見直すことで誘致を図っていく。

問 地方交付税が不交付の場合の影響と見解は。

答 自立した団体として自覚を持ち、経営していく。

問 土地区画整理事業の促進と坂浜・平尾地区の進捗状況は。

答 未整備地区は、権利者のご理解・協力のもと、早期完了に向け促進していく。

問 防犯ボランティア団体の活動に新たな施策を行う考えは。

答 安全安心まちづくり推進協議会を中心に防犯活動を推進し、必要な防犯資機材は支援していく。

問 大気汚染や水質汚濁等各種の調査の実施を東京都と連携し常時観測できる施設を設置する考えは。

答 測定局の設置場所は、東京都全体の都市構造や居住環境などをとらえ設置する上で基本的な設置基準などを踏まえ対応する。

問 iバスの運行に関して再度、全体的な視野から路線の再編を検討すべきと考えられる見解は。

答 三駅周辺土地区画整理事業などのまちづくりの進捗を見ながら既存路線の見直しを含め検討していく。

問 三駅周辺の土地区画整理事業について周辺住民の意見を真摯に受け止め検討する考えは。

答 商業活性化のための方策などについては、商店街から提案などがあつた場合、公共施設の作り方の中で検討していく。

問 学校給食において地産農産物を増やす施策を行うべきである見解は。

答 多くの生産者が地場産農産物を納入できるような給食野菜の出荷量に応じた補助制度に改めていく。

問 建設関係にもう少し熱意ある姿勢、施策を行う考えは。

答 支援、施策は、個々の企業ではなく、商工会を

募集チラシの配布や回覧、市広報やホームページなどに加え、更なる取り組みを行う。市職員の団員数は、十九名である。

問 防犯ボランティア団体の活動に新たな施策を行う考えは。

答 安全安心まちづくり推進協議会を中心に防犯活動を推進し、必要な防犯資機材は支援していく。

問 大気汚染や水質汚濁等各種の調査の実施を東京都と連携し常時観測できる施設を設置する考えは。

答 測定局の設置場所は、東京都全体の都市構造や居住環境などをとらえ設置する上で基本的な設置基準などを踏まえ対応する。

問 iバスの運行に関して再度、全体的な視野から路線の再編を検討すべきと考えられる見解は。

答 三駅周辺土地区画整理事業などのまちづくりの進捗を見ながら既存路線の見直しを含め検討していく。

問 三駅周辺の土地区画整理事業について周辺住民の意見を真摯に受け止め検討する考えは。

答 商業活性化のための方策などについては、商店街から提案などがあつた場合、公共施設の作り方の中で検討していく。

問 学校給食において地産農産物を増やす施策を行うべきである見解は。

答 多くの生産者が地場産農産物を納入できるような給食野菜の出荷量に応じた補助制度に改めていく。

問 建設関係にもう少し熱意ある姿勢、施策を行う考えは。

答 支援、施策は、個々の企業ではなく、商工会を

通して行っている。今後どのような支援が有効か協議していく。

問 所信表明が長いように感じるが見解は。

答 特徴として強調しているものは重複があり、市民に対する公表という意味も含めて年間の施策が分かるように述べている。

市民の信頼にこたえるさらなる行政改革は

新公会



原島 茂

問 道路特定財源に対する市の見解は。

答 与野党間の協議を注視していく。

問 専門分野は除き、第四次長期総合計画など基本的な部分での職員の参画は。

答 長期総合計画策定委員会への参加を希望する職員を募っていく。

問 南山東部土地区画整理事業は、六割以上の保留地処分が前提だが、見通しは。

答 墓苑とメモリアルホールは、保留地のうち約四万三千㎡を公益施設用地として取得し、整備していく。保留地の取得は、平成二十三年度に予定している。

問 (仮称)健康プラザの建設にあたり一般会計と病院会計の負担割合は。

答 (仮称)健康プラザ及び病院健診・外来棟増築部分の床面積を基本とした負担割合で考えている。

問 後期高齢者医療費の保険料の徴収についての取り組みは。

答 市広報等によるPRや未納が発生した場合、早期に納付環境を改善するようつぎめ細かな対応に努める。

特徴として強調しているものは重複があり、市民に対する公表という意味も含めて年間の施策が分かるように述べている。

問 第一保育園の民営化の開始年度と全体の民営化に向けた年次計画は。

答 第一保育園は、平成二十二年まで実現する予定である。全体は、第四次長期総合計画策定の中で検討していく。

問 中央図書館のインセンティブがサービス対価にどの様に反映していくのか。

答 貸出冊数が五十万冊を超えた場合、運営に掛かるサービス対価が十萬冊ごとに5%増額される。

問 第七小学校の増築工事が延長され、安全や教育環境に影響はないのか。

答 増築部分は、八月中に完成し、一、二階の教室は、一学期から使用できる。安全面や就学環境に支障がないよう万全を尽くす。

問 第一小学校の増築は給食センターとの一体的な整備を検討したのか。

答 給食センターは、老朽化し、あり方などを整理する必要があると考えます。

問 救命講習会を消防署により地域の団体、スポーツ団体に働きかける考えは。

答 平成六年から講習会を千二百四十回実施している。今後未受講団体に働きかけていく。

問 環境にやさしい企業誘致に積極的な姿勢は。

答 支援、施策は、個々の企業ではなく、商工会を

市長の所信を

に向け積極的な取り組みは、関係機関との連携により、円滑に農業体験農園を開設できるよう積極的に支援していく。

問 稲城長沼駅前整備は、矢野口駅の先例をどのように活かしていくのか。

答 稲城駅と稲城長沼駅を結ぶエリアをマスタープランでは、中心地区と位置づけ、核となる拠点の形成を目指している。

問 地元業者の受注機会拡大のため、入札資格など柔軟な対応をとる考えは。

答 公正性、透明性、効率性また、品質の確保などに留意し、これまでと同様に受注機会拡大に努める。

南山東部区画整理事業の緑地の保全是

日本共産党



多羅尾治子

問 開発ではなく緑地を保全することこそ市民の願いではないか。

答 危険な崖地の解消や良好な市街地を形成する事業を進めることは、多くの市民の願いと認識する。

問 南山に予定の墓苑とメモリアルホールについて市民の意見を聞く考えは。

答 市民参画や意見公募などで把握に努める。

問 後期高齢者医療制度の問い合わせ状況とくらしへの影響は。

答 制度内容についての問い合わせが多い。また、特別対策により経済的負担は少なくなったと考える。

問 保険料の軽減を行う考えは。

答 東京都後期高齢者医療広域連合が統一した対策を講じる。市独自の保険料軽減策は不要と判断する。

問 七十五歳以上の高齢者に資格証明書を発行すべきではない。考えは。

答 保険料負担の公平性を確保するため交付は必要と考える。

問 降圧剤を使用している七十五歳以上の高齢者は健診の対象から外れるのか。

答 広域連合で具体的に定められると考える。

問 後期高齢者医療制度の中止・撤回を国に要求する考えは。

答 後期高齢者に対し安定かつ信頼のおける医療の提供が持続可能となる重要な制度であると考え、国の軽減の拡大について検討する考えは。

問 介護保険料・利用料を適切に運用する。

問 国保への国庫負担削減をやめ、計画的に増額するように国に求める考えは。

答 全国市長会などを通して必要な財源確保の要請を行っている。

問 公立保育所民営化など子供にかかわる事業の民間委託を進めるべきでない。考えは。

答 行政運営の合理化の一環として民間委託などの推進を掲げており、実現に向けて進める。

問 市民へのさらなる負担増となる行革を進めるべきでない。考えは。

答 限られた財源を有効活用し、将来の財政基盤を

確立するため、改革・改善を積極的に推進する。

問 高齢者への見舞品や記念品を廃止・縮小しようとする市の考えは。

答 見舞品は見守り支援ネットワークの構築により廃止とした。記念品は高齢社会にふさわしい対象者となるよう見直しを行った。

問 市民の福祉・暮らしを守ることに考えは。

答 福祉分野に限らず、さまざまな助成事業や給付事業、軽減策などを実施し

問 農業体験農園の開設

地方交付税の交付・不交付団体の認識は

民主党



岩佐いづみ

問 地方交付税の交付・不交付のボーダーラインにあるとされる認識の根拠は。

答 基準財政需要額を百十億五千二百万円、基準財政収入額百十億三千七百万円と推計し、千五百万円を計上している。需要の減や収入の増があれば交付額がなくなる。

問 (仮称)健康プラザの使命と病院の機能と財産の活用は。

答 市立病院に隣接するため、医療と連携した健康づくりや疾病予防のサービスの提供を考えている。

問 病院の医師確保の見通しと医師支援策の認識は。

答 手当のインセンティブ効果から平成二十年度内は、四十四名体制で安定した医療の提供が見込める。

問 野沢温泉村における宿泊体験学習の充実は。

答 野沢温泉村実行委員

問 平和への取り組みとして、どのような内容の講演会を予定しているのか。

答 幅広い選抜肢の中からテーマを決める。

問 憲法九条を守り、平和と非核の立場に立つことが大切である。基本姿勢は。

答 平和都市宣言に非核三原則の遵守をうたっている。憲法の問題は国際情勢の変転を見据えつつ、議論の展開に注目していく。

問 大気汚染や水質汚濁等各種調査の見直しは。

答 大気調査と騒音、振動、交通量調査は、新規で一箇所追加する。河川等水質調査では、状況にあった調査項目を設定していく。

問 市内の街路灯、防犯灯のチェック体制は。また、明暗の工夫は。

答 夜間点検の実施や通報により確認している。照度アップは、通行の多い生活道路を優先的に進める。

問 防犯協会を中心とした活動への連携と支援は。

答 安全安心まちづくり推進協議会を中心に防犯ボランティア団体などと連携し防犯活動を推進していく。

問 中央高速道路の府中バスストップにスマートインターチェンジを設置することについての考えは。

答 市民にとっても効果的な計画で早期実現に向け促進要請を行っている。

問 iバス運行にさらなる増便と新路線の開発を検討する考えは。

答 JR南武線高架事業や三駅周辺土地区画整理事業などの進捗状況を見ながら利用実態や事業採算性などの予測を行い検討していく。

問 生産緑地は、相続の時点で申請により市が買い取ることが基本だが、今後の対応は。

答 申請があった場合は、東京都をはじめ関係団体に希望の有無を照会し、希望が無い場合、解除となる。

問 新たに制度化する小口零細企業資金補助金は、制度利子補給補助金は、資金を借りやすくする制度になるのか。

答 一定の条件に含めば、100%の保証を受けることが

問 東京都市圏の発展に貢献する財源投入や地方への財政支援についての認識は。

答 追加出資は、都議会の議論を注視する。財政支援は必要に感じ要望する。

問 長期総合計画策定で設置する(仮称)市民会議の体制は。

答 募集による希望者などで構成したい。会議の持ち方、策定方法は、市民会議で議論を進める。

問 人権について学校での取り組みや市民が考え合う場が必要と考えるが。

答 学校では道徳教育を中心に、市民向けには「女と男のフォーラムいなぎ」などを実施している。

問 協働を明確にするルールを条例化する考えは。

答 様々な協働事業を展開しており、条例でひとつくりにするには難しい。

問 障害者自立支援法について、個々の状況に応じた支援策が必要。認識は。

答 その人に合った支援が重要だと認識している。

問 後期高齢者医療制度の軽減策を考慮すべきではない。考えは。

答 広域連合で独自の対策を講じているので、保険料水準は低く抑えられている。

問 学校校舎の老朽化に

の維持が難しくサービス低下が現れているが認識は。

答 事業と会費の見直しを行い、総合的な福祉事業の推進に向け支援していく。



藤原愛子

問 東京都の新銀行に関する財源投入や地方への財政支援についての認識は。

答 追加出資は、都議会の議論を注視する。財政支援は必要に感じ要望する。

問 長期総合計画策定で設置する(仮称)市民会議の体制は。

答 募集による希望者などで構成したい。会議の持ち方、策定方法は、市民会議で議論を進める。

問 人権について学校での取り組みや市民が考え合う場が必要と考えるが。

答 学校では道徳教育を中心に、市民向けには「女と男のフォーラムいなぎ」などを実施している。

問 協働を明確にするルールを条例化する考えは。

答 様々な協働事業を展開しており、条例でひとつくりにするには難しい。

問 障害者自立支援法について、個々の状況に応じた支援策が必要。認識は。

答 その人に合った支援が重要だと認識している。

問 後期高齢者医療制度の軽減策を考慮すべきではない。考えは。

答 広域連合で独自の対策を講じているので、保険料水準は低く抑えられている。

問 学校校舎の老朽化に

問 湧水や谷戸、井戸などの水の保全対策は。

答 開発手続きの中で関係機関と協議し、水保全水源の確保を検討する。

問 上平尾・小田良の区画整理事業について、農業が活きるまちづくりの基本姿勢を堅持すべきではないか。

答 緑の環の形成や農業者の意向に配慮しながら組合区画整理の指導を行う。

問 南山東部土地区画整理事業を、市民憲章の内容に近づけるべきと考えるが。

答 公園・緑地が配置された良好な市街地を形成する事業は、多くの市民の願いと認識する。

問 学校給食の品質向上と定期定量納入の方法は。

答 生産者が多くの地場産農産物を納入できるようにしたい。

問 「稲城長沼駅高架下利用検討委員会」を早急に発足すべきではないか。

答 アンケート調査や委員会の報告などを参考に構

問 大気汚染や水質汚濁等各種調査の見直しは。

答 大気調査と騒音、振動、交通量調査は、新規で一箇所追加する。河川等水質調査では、状況にあった調査項目を設定していく。

問 市内の街路灯、防犯灯のチェック体制は。また、明暗の工夫は。

答 夜間点検の実施や通報により確認している。照度アップは、通行の多い生活道路を優先的に進める。

問 防犯協会を中心とした活動への連携と支援は。

答 安全安心まちづくり推進協議会を中心に防犯ボランティア団体などと連携し防犯活動を推進していく。

問 中央高速道路の府中バスストップにスマートインターチェンジを設置することについての考えは。

答 市民にとっても効果的な計画で早期実現に向け促進要請を行っている。

問 iバス運行にさらなる増便と新路線の開発を検討する考えは。

答 JR南武線高架事業や三駅周辺土地区画整理事業などの進捗状況を見ながら利用実態や事業採算性などの予測を行い検討していく。

問 生産緑地は、相続の時点で申請により市が買い取ることが基本だが、今後の対応は。

答 申請があった場合は、東京都をはじめ関係団体に希望の有無を照会し、希望が無い場合、解除となる。

問 新たに制度化する小口零細企業資金補助金は、制度利子補給補助金は、資金を借りやすくする制度になるのか。

答 一定の条件に含めば、100%の保証を受けることが

問 農業体験農園の開設

新銀行東京の不良債権問題は

市民自治を前進させる会

めざし一般質問

本定例会の三月六日から四日間にわたり、十九人の議員が市政について六十八項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、一人一項目のみ掲載しています。

**第四次長期
総合計画策定は
原島議員**

問 長期総合計画で人口推計が一番基本的な部分と考えるが、見解は。

答 人口推計は、行政サービス需要を想定する財政推計の基礎数値として重要であると考えている。

問 雨水計画については、第四次長期総合計画の中でしっかりと位置づけが必要であると考えている。認識は。

答 汚水管整備の状況を見ながら今後の課題として研究していく。

問 公民館や文化センターを中・長期的な観点から指定管理、民営化にする考えは。

答 行政運営の効率化、スリム化という観点から導入を含め検討を進め、長期

**若葉台の諸課題は
梶浦議員**

問 上谷戸親水公園のウォーター鑑賞時期の周辺地域への対応策は。

答 今年の鑑賞時期に向けて駐車場対策・騒音対策などについて、関係者と協議を進めている。

問 バス停の屋根やベンチの設置状況は。

答 二十九カ所のうち、屋根は七カ所、ベンチは十一カ所設置されている。

問 防災無線の難聴地域（北西部・南東部）の現状は。

答 若葉台地区北西部は若葉台小学校及び若葉台公園多目的広場に設置しており、若葉台地区南東部は、東京都若葉台給水所近くの若葉台公園内と上谷戸の株式会社アサプライ前と稲城第六中学校に設置している。

**原油・原材料の
高騰による
市民生活への影響は
楠原議員**

問 原油や原材料の高騰が市民生活に与える影響をどのように考えているのか。

答 原油や原材料の高騰

**向陽台地区の
再整備への取り組みは
藤原議員**

問 向陽台地区を初めとするニュータウン地区の高齢化に対する認識は。

答 ニュータウン地区は市全体の高齢化率から見てもかなり低く、高齢化率が高い平尾、坂浜地区への対応が課題である。

問 住民と共に向陽台地区の支障箇所の調査を行う考えは。

答 自治会やPTAと支障箇所の調査・点検などを行い順次補修している。今後も歩行などに支障を来す箇所から補修していく。

問 ニュータウン地区の再整備計画に取り組みを再考している。

再整備計画に取り組みを再考している。

再整備計画に取り組みを再考している。

再整備計画に取り組みを再考している。

**財政問題の
現状と課題は
川島議員**

問 公会計改革で、貸借対照表、行政コスト・キャッシュフロー・純資産変動計算書を作成することになったが、現状と課題は。

答 貸借対照表は平成十一年度、行政コスト計算書は平成十三年度から作成・公表している。公会計制度研究会の結果も見据え、早期に整備できるよう努める。

問 バランスシートの作成方法は、どのような方式を採用するのか。理由と今後の対応は。

答 基準モデルと東京都方式はシステムの入れかえが前提となり、東京都方式は他団体との比較に問題が残ると思われる。九パーセント以上の団体が当面は基準モデルを採用しない方針なので、当面は総務省改訂モデルで実施する。

問 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による影響と今後の対策は。

答 一般会計の実質収支は赤字で、連結先に多額の赤字会計もなく、実質公債費比率も優良で、大きな影響はないと考えている。適正に算定し、報告する。

問 その他、学童保育、三沢

川内のごみ・草木等管理、三沢川の側道等における犬等の排せつ物対策）

**街路樹の
課題の解決は
井川議員**

問 平尾地域のケヤキの根が盛り上がり、歩道に危険箇所が見受けられるが、改修と対策は。

答 支障となる部分の舗装の修繕などにより対応している。今後もパトロール等により、状況に応じて対応していく。

問 歩いて調べた結果、

危険ないと感じた約百八十本のうち、応急処置済みが約百本であった。今後の具体的な措置の進め方は。

答 状況を見ながら優先度の高い箇所から順次補修していく。

問 街路樹の枝や落葉などの対応は。

答 樹木の休眠初期に行う剪定の際、葉を一緒に切り落とし、落ち葉を少なくし、落葉樹を街路樹としている路線は、清掃回数を増やすなどの対応をしている。

問 その他、安心と安全なまちづくり、滞納者への取り組みと多重債務者問題）

**低炭素都市宣言の
検討は
富永議員**

問 カーボンマイナスイオンプロジェクトに呼応した施策の検討は。

答 東京都では、平成二十年度に予算措置し、事業化を図ることから、今後の動向を踏まえ対応していく。

問 領域を特化し、他市の環境行政を先導する考えは。

答 国や東京都の施策の

都立高校の
推薦入試の現状は
北浜議員

問 市内の中学校の推薦入試の現状と結果は。

答 在籍生徒の約五割が受験し、そのうちの約三割が合格し、進学を予定している。

問 中学校での都立高校推薦入試に向けた指導は。

答 各都立高校の「期待する生徒の姿」を参考にしながら、自分の特性を個性や将来の可能性として自覚し、進んで生かそうとする

**特別支援教育環境
の充実を
大久保議員**

問 特別支援教育環境整備の市の見解は。

答 部活で使用していた部室を教室として使用できるように、改修工事を進めている。対象生徒数の増が見込まれるため、教室など、特別支援教育環境整備に努める。

問 本市の中学校での特別支援学級の設置校が他市と比べて極端に少ない。

答 学校側と協議するとともに、保護者の意見な



平尾中央通りのけやき並木

**総合型スポーツ
クラブへの支援は
藤井議員**

問 他団体との関係を含めた今後のあり方の見解と期待は。

答 現在、ニュータウン地域でプレ事業を実施しており、今後市内全域に広げることが期待している。ス

スポーツ振興組織と整合を図る必要があり、今後の市の実情に合ったクラブづくりが市民の発想で進められるよう支援する。

問 どのような支援をしていくのか。

答 設立までは、プレ事業実施への施設貸し出し等に努め、設立後は、施設提供や市主催各事業の移行を考慮し、日本体育協会の補

説明会や啓発講習会の開催、広報への掲載、ポスター掲示、チラシ配布等広報活動を展開する。

問 その他、大型ごみ（特にバイク・自転車など）の不法投棄、市民への情報の公開と意見の収集）



平成20年第1回定例会での審議結果（平成20年2月28日～3月28日）

Table with columns for 議員名 (Party: 公明党, チェンジ21, 新政会, 日本共産党, 民主党, 市民自治を前進させる会, 無所属), 議案等の名称, 議決結果, and 賛成/反対 counts.

稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人
[可] = 可決 [○] = 賛成 [×] = 反対 [議] = 議長

意見書・決議

市議会は第一回定例会の三月二十八日の本会議で、議員から提出された意見書、決議を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書・決議は早速、各関係機関に送付し、要請してまいります。なお、紙面の都合上、件名及び提出先のみ掲載しております。全文につきましては、市議会ホームページでご覧いただけます。ホームページアドレス http://www.city.inagi.io/kyojp/gikai/index.html

請願の結果

不採択
稲城で少人数学級の実現を求める請願
（提出先 内閣総理大臣、外務大臣、在日米国大使）
稲城大橋有料道路の無料化に関する意見書（提出先 東京都知事）

議会運営委員会

視察日 平成二十年一月十七日 平成二十年一月十八日
市議会の議会運営委員会は、市政に反映することを目的に、特定担任事務調査事項について先進都市の調査を行っております。実施内容は次のとおりです。

視察地及び調査概要

福岡県福岡市「衆議院法制局への職員派遣による、議員の政策立案等に対する補佐体制の充実の経緯と効果について」
大分県大分市「政策調査室設置の経緯と議員の政策立案等の補佐体制の充実について」

福岡市議会では、議員の政策立案作業に対する議会事務局の補佐体制を強化するために、平成十一年度から現在まで五名の職員が派遣されている。派遣期間は二年間で、派遣終了後は議会事務局において議員提出の条例案作成の補佐を行い、体制の強化を図っている。地方自治の進展には、議員の政策立案能力の向上が必要であり、そのためには条例を作成できる法制能力の強化が重要であるとの認識に基づくものであり、議員提出の条例案作成に効果を発揮しているとのこと。
調査概要 大分市
地方分権法施行以来、議員の政策立案能力の向上が強く求められており、それを補佐する議会事務局の補佐体制の充実が必要であるとの認識で、平成十八年に政策調査室を設置した。この政策調査室は、議員が条例を提案する際に、議員の補佐をするともに、法務法制面の補佐機能を受け持っている。政策調査室設置後既に、四本の条例を議員提出議案として成立させている。議員からの政策立案・条例作成の法務法制に関する相談は増加しており、議会機能の強化に向けて今後期待されている。